

第4回行政評価委員会

令和4年8月31日(水)
午後6時30分から
市役所4階大会議室

評価対象事務事業シート

No.	時間	担当課	事務事業名	判断理由	ページ番号
6	18:40～	農業振興課	果樹振興対策事業	委員選定	1
7	19:05～	農業振興課	新規就農総合支援事業	委員選定	5
8	19:30～	農業振興課	担い手総合支援事業	委員選定	9
9	19:55～	都市整備課	市営住宅管理事業	委員選定	13
10	20:20～	都市整備課	地域公共交通事業	委員選定	17

※ 審議の経過によって多少の時間変更が生じる場合があります。

令和 3 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	果樹振興対策事業	会計名称	一般会計		担当課	農業振興課	
		予算科目	6 款 1 項 3 目	事業番号	2480	所属長名	窪田春樹
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	新英二	
法令根拠等	未来型果樹産地強化支援事業費補助金交付要綱等				実施期間	【開始】	令和/平成 3 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	令和 7 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業振興のための諸施策			事業の対象	JAえひめ中央 (取組農業者)		
事業の目的	愛媛県果樹農業振興計画のもと、豪雨災害からの復興、生産基盤の強化、商品力の向上等を推進し、未来型果樹園を核とした産地の強化を図る。			昨年度の課題	果樹振興には、市の上乗せ補助について公平性・妥当性を検討し、可能と判断した場合は、実施する必要がある。		
事業の内容 (整備内容)	未来型果樹園づくり推進支援のうち、生産基盤強化のための整備として、紅まどんな等の雨よけハウス、灌水設備、キウイ棚といった高品質生産に必要な施設等の整備に対する支援を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	近隣市町の動向確認や、所管他事業との調整を経て、対応可能と判断し、上乗せ補助を実施することとする。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績	
直接事業費	6,413	0	31,390	0	0	31,390	紅まどんな等事業計画 (実施) 面積 キイフルーツ事業計画 (実施) 面積	a	60.1	165.3	0	165.3	
財源内訳													
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金	4,155	0	20,927	0	0	20,927							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0		a	31.2	28	0	28	
一般財源	2,258	0	10,463	0	0	10,463							
職員の人工 (にんく) 数	0.15	0.15				0.15							
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841							
※ 直接事業費+人件費	7,585	1,176				32,566							
主な実施主体	JAえひめ中央		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	5年間の合計			
					32,000	32,000	32,000	32,000		128,000			
成果指標	指標	当該年度の実施面積/当該年度の計画面積×100			単位	区分年度	前年度	3 年度	4 年度	目標 7 年度			
					%	目標	100	100	100	100			
	指標設定の考え方	長期計画のもと、当該年度に事業実施主体が計画する事業面積と、実施面積を比較することで事業効果を図る。			⇒	実績	100	100					
	指標で表せない効果	愛媛県の戦略品目である紅まどんなの雨よけ栽培は、クラッキング予防に効果が高く、正品率の高まり=収益性の向上につながり、以って産地供給力の強化に大きく貢献するものである。											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		新たな枠組みによる県事業の開始に伴い、事業目的に沿い、産地の要望を踏まえた事業の推進を図る。							
事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 前事業の内容がおおむね踏襲されたことから、継続して地域振興品種の高品質生産のための施設・設備の整備による生産基盤の強化を図った。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業の苦労した点・課題 産地の要望を踏まえ、引き続き高品質生産体制の基盤整備の強化のための支援を行う。
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4				
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につなげていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4					
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4					
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性 ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、T P P 1 1 や日米貿易協定の発効により、今後、段階的に柑橘等の関税が撤廃されていく中、R 1 2 を目標年度とする「新たな愛媛県果樹農業振興計画」に掲げる未来型果樹園の創造とブランド果実の安定供給による儲かる果樹農業の確立をめざして、地域の特色を活かしながら産地の強化を図る新規事業であることから、本市における効果は高いと認められるため、事業継続と判断する。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3				
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4					
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につなげていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4						
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3						
事業評価	事業評価	事業評価	事業評価	事業評価	事業評価	事業評価	事業評価	事業評価	

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【行政評価委員会委員選定事業】	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 会 議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要
2459	担い手総合支援事業	新規就農者の確保・定着を図るため、農業機械・施設(雨よけハウス、果樹棚)の整備に対する支援

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
負担金・補助及び交付金	補助金	31,390	未来型果樹産地強化支援事業費補助金
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ (検索ワード)
- その他参考となるホームページ (検索ワード)

令和 3 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	新規就農総合支援事業	会計名称	一般会計		担当課	農業振興課	
		予算科目	6 款 1 項 3 目	事業番号	2456	所属長名	窪田春樹
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	中塚正洋	
法令根拠等	伊予市農業次世代人材投資事業費補助金交付要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 24 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興に資する新規就農者の確保			事業の対象	50歳未満の新規就農者		
事業の目的	就農初期の経営が不安定な時期における青年就農者に対し、5年間の補助金交付により生計の安定化を図ることを目的とする。			昨年度の課題	今後の地域農業のリーダーとなる人材の層を厚くするため、就農希望者や経営発展を目指す農業者等に対して、高度な経営力、地域リーダーとしての人間力等を養成し、青年新規就農者を定着させ、如何にすれば持続可能な力強い農業を実現出来るか積極的に検討する必要がある。		
事業の内容 (整備内容)	要件を満たす青年就農者に対する支援のための補助事業			昨年度の課題に対する具体的な改善策	農業振興センターの特色を生かした新規就農者サポートチームによるきめ細やかな相談、アドバイス等を実施し、地域の中心経営体となるよう育成支援を図る。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	24,528	31,500	△ 4,645	0	0	25,355	新規採択農家数	人	3	5	3	3
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金	24,528	31,500	△ 4,645	0	0	25,355						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	0	0	0	0	0	0						
職員の人工 (にんく) 数	0.50	0.50				0.59						
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	28,434	35,421				29,981						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	5年間の合計		
					33,894	31,800	31,800	31,800	31,800	161,094		
成果指標	指標	当該年度新規採択農家数/当該年度予定新規採択農家数×100			単位	%	区分年度	前年度	3 年度	4 年度	目標 毎年度	
	指標設定の考え方	本市総合計画において、新規就農者数を28人 (令和元年度) から40人 (令和7年度) に増やすことを目標としており、次世代人材投資事業を活用した新規採択農家数を毎年度5人確保に向け事業の推進を図る。			⇒		目標	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	
	指標で表せない効果	就農初期の経営の不安定な時期に給付金を支給することで、生計の安定が図られ、地域の担い手としての能力向上、意識高揚に貢献するものである。					実績	0.6	0.6			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		9月末現在で新規就農者3名を確保しており、今後も個別勉強会や事業の周知を通じて新規就農者の確保に努めたい。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	合計点が	A	事業 成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	関係機関と連携し、新規就農相談、就農後のフォローを実施するなどして、新規就農者の増加、離農防止に努めた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	4					14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	4	合計点が	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	4	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5	合計点が	A	国の次年度事業の内容が確定せず、就農相談者に対して明確な説明を行うことが出来なかった。				
		コスト効率	5 4 3 2 1	4	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	4	合計点が			A	事業 の 方 向 性 所 属 長 の 課 題 認 識	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、農林水産省「農業人材強化総合支援事業実施要綱」等に基づく事務事業であり、農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するには、次世代を担う農業者の育成・確保に向けた取り組みを総合的に講じる必要がある。そのため、就農準備・経営開始に要する資金の交付や地域における新規就農者に対する支援体制が重要であるため、事業継続と判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	4	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	3	合計点が	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	4	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	4							
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	また、次年度から事業が見直され、経営発展に向けた初期投資を支援する事業が始まるとともに、もう一つの柱として、市等が事業実施主体となる地域サポート体制の構築がある。そのため、一人でも多くの新規就農者を確保・育成に向け、新規就農から経営発展に至る長期的な地域サポート体制によって着実に進める必要があると考える。				
		コスト効率	5 4 3 2 1	4	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	4							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【行政評価委員会委員選定業】	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 25,355 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
負担金・補助及び交付金	補助金	25,355	農業次世代人材投資事業費補助金
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

- 別添添付資料
- 位置図(施設の場所、作業場所など)
 - パンフレット
 - その他国や県が出している参考資料
 - その他(独自に作成した概要、説明資料)
 - 特になし
- 参考データ
- 伊予市ホームページ (検索ワード)
 - その他参考となるホームページ (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	担い手総合支援事業	会計名称	一般会計		担当課	農業振興課	
		予算科目	6 款 1 項 3 目	事業番号	2459	所属長名	窪田春樹
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	中塚正洋	
法令根拠等	令和3年度伊予市担い手総合支援事業費補助金交付要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 3 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興に関する新規就農者の確保・育成			事業の対象	JAえひめ中央 (取組農業者)		
事業の目的	農業従事者の高齢化と減少が急速に進んでおり、農業生産の確保と集落における農地の維持が困難になりつつあるため、多様な担い手を確保・育成していくため、募集から研修、就農、経営発展、経営継承まで一貫した支援により、意欲ある担い手を確保する。			昨年度の課題			
事業の内容 (整備内容)	研修 J A 等が就農候補者への研修を実施するために行う活動の支援 研修 J A 等が就農候補者を次世代の農業者として育成するため先進的技術の導入や、効率的な経営の実践に必要な農業機械・施設等の整備支援			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	4,231	0	14,887	0	0	13,414	研修生	人	13	12	12	12
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0	施設	基	3	3		3
県支出金	4,231	0	10,733	0	0	9,472						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	0	0	4,154	0	0	3,942	機械	機	20	4		4
職員の人工 (にんく) 数	0.20	0.00				0.27						
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	5,793	0				15,531						
主な実施主体	JAえひめ中央		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	5年間の合計		
					13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	65,000		
成果指標	指標	当該年度実績人数/当初計画予定人数×100			単位	⇒	区分年度	前年度	3 年度	4 年度	目標	毎年度
	指標設定の考え方	研修生を支援することで新規就農者の確保に繋がることから、計画と実績を比較することで事業効果とする。			%		目標	100	100	100	100	100
	指標で表せない効果	就農時に必要な機械・施設等導入に対して支援することで、本市を就農先として選択する研修生を確保する。					実績	100	100	100	100	100

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		県の次世代ファーマーサポート事業の後継事業であり、担い手への重要な支援策と位置付け、市費の投入も含め担い手確保・定着を推進する。											
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点	新規就農者の生産活動の安定、発展させることで、担い手の確保が推進されている。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	事業の苦労した点・課題	農業者の経営計画に基づいた適正な機械・設備等の導入であるか見極め、審査する必要があると同時に、導入後の利用促進、経営発展への理解を促さなければならない。				
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4								
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が			A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、農業の担い手不足が本市の農政を左右する大きな課題であることを真正面から捉え、JAによる新規就農者の確保・定着や優良農地の維持を強力に進める事業であることから、事業継続と判断する。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4								
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	所属長の課題認識	本事業の就農候補者研修支援事業は、JAが県費を受けて実施するもので市として関与の余地は少ないが、新規就農者にとって欠かせない事業のため、引き続き目標達成に向け支援する必要がある。 従事者の高齢化と減少が急速に進み、農業生産の確保と集落における農地の維持が困難になりつつあることから、多様な担い手を確保・育成していくために、少しでも早く新規事業をフル活用できる体制を整える。				
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【行政評価委員会委員選定事業】	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

令和3年度事務事業補助シート

事務事業名

担い手総合支援事業

事務事業の概要・計画 (PLAN) の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要
2480	果樹振興対策事業	果樹生産基盤を強化し高品質・高収量のため、必要な機械施設等(雨よけハウス、果樹棚)の整備に対する支援

事業活動の内容・成果 (DO) の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 13,414 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
負担金・補助及び交付金	補助金	13,414	担い手総合支援事業費補助金
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ (検索ワード)
- その他参考となるホームページ (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	市営住宅管理事業	会計名称	一般会計		担当課	都市住宅課	
		予算科目	8 款 7 項 1 目	事業番号	3810	所属長名	三谷陽紀
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	松本憲文	
法令根拠等	公営住宅法				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 安らぎのある住環境づくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	「伊予市営住宅ストック総合活用計画・長寿化計画」に基づき、長期的な公営住宅の活用を目指す。				事業の対象	市民 (市営住宅入居者及び近隣住民等)	
事業の目的	公共の資産である公営住宅を良好な状態に保ち、入居者の安全及び利便性の向上に努め、団地内の居住環境の維持・保全を図る。				昨年度の課題	指定管理者制度を速やかに導入するため、先進事例や有効性・経済性を研究する必要がある。	
事業の内容 (整備内容)	市営住宅の一般修繕及び退去時の修繕等維持管理運営。				昨年度の課題に対する具体的な改善策	指定管理者制度を導入するために、先進事例や有効性・経済性を研究した結果、経済性の面で指定管理者制度に優位性が見られなかった。今後は、経済的に有利となる指定管理方法について研究を進めたい。	

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	38,327	39,224	0	0	0	33,430	一般修繕件数	件	83		52	100
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	退去時修繕件数	件	20		8	15
	県支出金		0	0	0	0						
	地方債		0	0	0	0						
	その他	38,327	39,224	0	0	0						
一般財源	0	0	0	0	0	0						
職員の人工 (にんく) 数	2.60	2.60				2.60	入居戸数	戸	498		498	493
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	58,638	59,611				53,817						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				家賃収納率 (現年)	%	97.27		46.22	97.15
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)						4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計	
						30,000	30,000	30,000	30,000	300,000	420,000	
成果指標	指標	(要望件数÷予算措置対応件数) ×100				単位	区分年度	前年度	3年度	4年度	目標	毎年度
	指標設定の考え方	成果指標を目標値に近づけることにより、公営住宅を良好な状態に保ち、入居者に提供する。				⇒	目標	100	100	100	100	
	指標で表せない効果						実績	100	100			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		少しでも早く入居できるように退去時修繕については、迅速に対応を行っている。 一般修繕についても、入居者からの相談を受けた後に、速やかな対応を心掛け住環境の維持・保全を図っている。										
事業 の 評 価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業 成果・工夫した点	一般修繕については、「入居のしおり」に基づき修繕行なっているが、老朽化が進み、件数が増えた。また、コロナの影響を受け修繕箇所によっては、物が入りにくくなっており、退去時修繕等の工期が長くなっている。滞納整理については、昨年同様に新たな、長期滞納者を出さないよう電話催告等を行った。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業の苦労した点・課題	家賃の算定誤りがあったため、今後同じ誤りがないよう、マニュアルの再構成や、チェック体制の再築など行い、入居者等の信頼の回復に努める。退去時、一般修繕共に、コロナの影響に伴い、一部機器や部材の入荷遅れ等による工期が長期化してきている。特に、電気温水器等の給湯設備については、故障前に修繕を行ない、入居者が、安心して生活できるように努める必要がある。			
		コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			B	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 市営住宅の適正な管理運営に必要な事業であるため。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	2						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	長寿化計画に基づき必要となる住宅戸数を確保しなければならないが、建替え以外の方法も検討し、効果的に事業を進めていく必要がある。				
	コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【行政評価委員会委員選定事業】 指定管理者制度を速やかに導入するため、先進事例や有効性・経済性を研究する必要がある。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 33,430 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
需用費		23,567	
役務費		376	
委託料		7,776	
使用料及び賃借料		4	
工事請負費		1,582	
負担金・補助及び交付金		125	
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ (検索ワード)
- その他参考となるホームページ (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	地域公共交通事業	会計名称	一般会計		担当課	経済雇用戦略課	
		予算科目	2 款 1 項 14 目	事業番号	514	所属長名	小笠原幸男
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	木曾智仁	
法令根拠等	伊予市総合計画、伊予市地域公共交通システム計画、道路運送法				実施期間	【開始】	令和/平成 22 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 人に優しい道路・交通体系づくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	中山・双海地域の人口減少地域における交通手段の確保及び本庁地区の交通空白地域の解消を図るために運行を行う。			事業の対象	交通空白地域の利用者及び交通弱者		
事業の目的	誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを目指し、人口減少地域及び交通空白地域に配慮した「分散型まちづくり」の推進、各地域の均衡ある発展を図るため、市民にとって便利で使いやすい公共交通システムを構築する。			昨年度の課題	コミュニティバスもデマンドタクシーにおいても、利用促進を図るため対策を速やかに検討・実施すること。		
事業の内容(整備内容)	市民生活における交通手段の確保と地域内交流の促進に伴う地域活性化を目指すため、中山・双海地域にはデマンドタクシーを、本庁地区にはコミュニティバスをそれぞれ導入し、適正な運行管理を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	特にデマンドタクシーの利用者数の減少に歯止めがかからないため、地元住民に対して利用啓発を行い、新たな利用者の発掘、また利用促進に努める。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	59,294	56,884	41	0	0	56,364						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	デマンドタクシー利用者数	人	5177	6500	2409	4603
	県支出金		0	0	0	0						
	地方債	26,000	52,800	141	0	0	コミュニティバス利用者数	人	9128	10000	4796	10070
	その他	31,239	3,000	0	0	0						
一般財源	2,055	1,084	△100	0	0							
職員の人工(にんく)数	0.85	0.85				0.85						
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841	公共交通啓発チラシ	回	5	5	2	7
※ 直接事業費+人件費	65,934	63,549				63,029						
主な実施主体	南日光タクシー、どるぼハイヤー(南、瀬伊予観光タクシー、南松前交通タクシー、南協和産業)		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計		
					60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	300,000		
成果指標	指標	デマンドタクシー及びコミュニティバスの利用者数			単位	人	区分年度	前年度	3年度	4年度	目標 毎年度	
	指標設定の考え方	デマンドタクシー及びコミュニティバスを利用した人数を指標として設定することにより、当該事業の必要性・実効性を認識する。			⇒			目標	16500	16500	16500	16500
	指標で表せない効果	コミュニティバスは、新たに追加した路線や停留所及びフリー乗降区間により利用者数の増加が見られる一方、路線によっては利用者の伸び悩みがある。また、デマンドタクシーは年々利用者数が減少となっている。全体の利用者は増えつつあるが、各路線の利用状況を注視する必要がある。						実績	14305	14673		

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【行政評価委員会委員選定事業】 コミュニティバスもデマンドタクシーにおいても、利用促進を図るため対策を速やかに検討・実施すること。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
------------	------	-------

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 56,364 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
需用費		123	
役務費		187	
委託料		54,655	
使用料及び賃借料		1,324	
備品購入費		34	
積立金		41	
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

- 別添添付資料
- 位置図(施設の場所、作業場所など)
 - パンフレット
 - その他国や県が出している参考資料
 - その他(独自に作成した概要、説明資料)
 - 特になし
- 参考データ
- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
 - その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

令和4年度 外部評価に付された事務事業一覧表

伊予市行政評価委員会

番号	資料	事務事業名	部	担当課	備考	日程	
1		ふるさと納税事業	企画振興部	地域創生課	委員選定	第2回審議 R4.7.20(水) 4階大会議室	
2		情報化推進事業		企画政策課	R3外部評価・委員選定		
3		行政改革実施計画進捗管理事務		企画政策課	二次判定(縮小)		
4		企業誘致促進事業	産業建設部	商工観光課	委員選定	第3回審議 R4.8.3(水) 3階庁議室	
5		クラフトの里管理運営事業		商工観光課	委員選定		
6	○	果樹振興対策事業	教育委員会 事務局	農業振興課	委員選定	第4回審議 R4.8.31(水) 4階大会議室	
7	○	新規就農総合支援事業		農業振興課	委員選定		
8	○	担い手総合支援事業		農業振興課	委員選定		
9	○	市営住宅管理事業		都市整備課	委員選定		
10	○	地域公共交通事業		都市整備課	委員選定		
11		小学校パソコン教室運営事業		学校教育課	二次判定(縮小)		第5回審議 R4.9.14(水) 4階大会議室
12		社会体育事業運営事業		学校教育課	R2外部評価・委員選定		
13		伊予地域公民館活動事業		学校教育課	低評価		委員選定 (No.16の関連事業) 委員選定 (No.16の関連事業)
14		中山地域公民館活動事業		学校教育課	委員選定 (No.16の関連事業)		
15		双海地域公民館活動事業		学校教育課	委員選定 (No.16の関連事業)		
16		地区公民館運営活動助成事業	学校教育課	低評価			
17		職員研修事業	総務課	委員選定	第6回審議 R4.9.28(水) 4階大会議室		
18		放課後子ども教室運営事業	子育て支援課	低評価			
19		ごみ減量推進事業	環境政策課	委員選定			
20		ごみ処理事業	環境政策課	R2外部評価・委員選定	第7回審議 R4.10.12(水) 4階大会議室		
21		節水等推進事業	環境政策課	委員選定			
		外部評価意見確定					